

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 福井コンピュータ株式会社

コード番号 9790 URL <http://www.fukuicompu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小林 眞

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 林 治克

TEL 0776-53-9200

定時株主総会開催予定日 平成21年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	6,393	△15.5	△66	—	△81	—	△381	—
20年3月期	7,570	2.8	766	△22.0	820	△19.5	448	△32.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△31.16	—	△6.5	△1.0	△1.0
20年3月期	35.47	—	7.0	9.4	10.1

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	7,036	5,265	74.8	458.36
20年3月期	8,614	6,393	74.2	506.21

(参考) 自己資本 21年3月期 5,265百万円 20年3月期 6,393百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	196	△200	△683	490
20年3月期	472	151	△401	1,178

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	5.00	—	22.00	27.00	341	76.1	5.4
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	5.00	5.00	—	54.2	—

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	3,178	△3.2	120	136.1	119	101.2	18	—	1.57
通期	6,350	△0.7	343	—	342	—	106	—	9.23

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 13,295,000株 20年3月期 13,295,000株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 1,806,781株 20年3月期 664,081株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	6,357	△15.6	△59	—	△76	—	△481	—
20年3月期	7,533	2.7	779	△25.7	829	△23.3	457	△33.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△39.38	—
20年3月期	36.19	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	7,031	5,268	74.9	458.58
20年3月期	8,693	6,493	74.7	514.09

(参考) 自己資本 21年3月期 5,268百万円 20年3月期 6,493百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	3,101	△4.9	111	112.3	111	87.4	10	—	0.87
通期	6,200	△2.5	342	—	342	—	120	—	10.45

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報及び仮定を前提としております。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当社グループ（当社及び連結子会社）における当連結会計年度の業績につきましては、売上高6,393百万円（前年同期比15.5%減）、営業損失66百万円（前連結会計年度は766百万円）、経常損失81百万円（前連結会計年度は820百万円）、当期純損失381百万円（前連結会計年度は448百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①建設業系CAD事業

建設業系CAD事業の売上高につきましては、6,118百万円で前年同期に比べ1,112百万円の減少（前年同期比15.4%減）となりました。

##### 建築CADソフトウェア

建築業界では、新設住宅着工戸数について上半期は月10万戸を下回る月が多く、下半期にいたっては月平均で約7万6千戸と2007年6月の建築基準法改正後の一時期を除けば近年にない低調な着工戸数にて推移しました。このような環境の下、建築CADソフトウェアの売上高も着工戸数の減少に応じて低調に推移し、販売以来初めて下半期実績が上半期実績を下回ることとなりました。この結果、建築CADソフトウェアの売上高は3,020百万円となり、前年同期に比べ、800百万円の減少となりました。

##### 測量CADソフトウェア

測量業界では、不動産業の大型倒産が相次いだ影響もあり、登記測量を主たる業務とする土地家屋調査士業でのソフトウェア導入が減少しました。この結果、測量CADソフトウェアの売上高は1,486百万円となり、前年同期に比べ、227百万円の減少となりました。

##### 土木CADソフトウェア

土木業界では、道路特定財源の暫定税率失効に伴う公共事業予算執行の保留や見直しの影響により、建設業からの新規受注が減少しました。この結果、土木CADソフトウェアの売上高は927百万円となり、前年同期に比べ、54百万円の減少となりました。

サポートサービスは431百万円で、前年同期に比べ、19百万円の増加となっております。

これらの要因により営業利益は852百万円となりました。

#### ②メディカルフィットネス事業

メディカルフィットネス事業につきましては、健康志向の追い風に乗り、話題性に富む事業として4月から本格的な販売活動を開始しましたが、フィットネス市場では投資意欲の減少とメディカルフィットネスに対する理解不足に直面しました。一方、介護市場は法改正により活性化してきており、この市場向けに運動機器開発を行いました。しかしながら販売開始の時期が遅れたこともあり、売上高は11百万円、営業損失は322百万円となりました。

#### ③ITソリューション事業

ITソリューション事業につきましては、建設業向けSaaS型商品「ARCHITREND Do!Photo」の販売、報道機関向け出口調査システム「OneClickCounter」の拡販に努めてまいりましたが、建設不況や総選挙の先送りの影響を受けました。この結果、売上高は151百万円、営業損失は65百万円となりました。

#### ④その他の事業

その他の事業では、スクール事業などにより売上高は111百万円、営業損失は11百万円となりました。

### (次期の見通し)

当社グループにおける次期の見通しにつきましては、建築CADソフトウェアでは、住宅ローン減税や住宅投資減税、さらには住宅限定の贈与税減免の制度改革や下半期に施行される瑕疵担保保険制度などの国策により、住宅着工件数の回復が見込まれます。また、土木業界においては過去最大級の公共事業投資に依る設備投資の増加が見込まれることから、関連の土木CADソフトウェア及び測量CADソフトウェアは回復するものと捉えております。次期においては、これらの要因を踏まえた販売政策を実施し、主軸の建設系CAD事業の収益向上に努めてまいります。

CADソフトウェア以外の事業としまして、ITソリューション事業は事業内容を再編し、選挙の出口調査システム及び宿泊予約管理システムを中心に利益面での貢献を図ります。他のメディカルフィットネス事業、スクール事業及び中国・上海子会社につきましては、次期期中内に撤退いたします。次期において、撤退までの費用並びに撤退に伴う損失が発生しますが、撤退を機に経営資源を建設業系CAD事業に集中し、収益力の向上につなげるとともに、景気変動に左右されない企業体質の構築に努めます。

以上により、次期の見通しとしましては、売上高6,350百万円、営業利益343百万円、経常利益342百万円、当期純利益106百万円を計画いたしております。

### (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は7,036百万円となり、現金及び預金の減少883百万円、投資有価証券の減少111百万円、受取手形及び売掛金の減少332百万円及び無形固定資産の減少214百万円などにより前連結会計年度末に比べ1,577百万円の減少となっております。

キャッシュ・フローにつきましては、当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」）期末残高は、

前連結会計年度末より688百万円減少し490百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因につきましては以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度末より275百万円減少し196百万円となっております。主な要因としましては、税金等調整前当期純損失370百万円、法人税等の支払148百万円等による減少と、減価償却費340百万円の計上等による増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、200百万円となっております。主な要因としましては、定期預金等の預入及び払戻による純収入195百万円等、投資有価証券の取得に伴う支出315百万円及び有形固定資産の取得に伴う支出87百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、683百万円となっております。主な要因としては、配当金の支払278百万円、自己株式の取得405百万円によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移					
	第26期 平成17年3月	第27期 平成18年3月	第28期 平成19年3月	第29期 平成20年3月	第30期 平成21年3月
自己資本比率(%)	64.0	66.5	72.0	74.2	74.8
時価ベースの株主資本比率(%)	83.4	155.0	140.8	84.8	46.9
債務償還年数(年)	6.4	0.7	0.1	0	0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	11.7	99.7	111.2	451.7	-

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、株主の皆様への更なる利益還元重視の姿勢をより明確にすることを目的として、業績に連動した配当を実施することを基本方針としております。具体的には、当社当期純利益の40%以上の配当性向を実行することといたします。

上記方針により、当期は無配、次期は1株当たり5円の配当とさせていただきます。

#### (4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避および発生した場合の対応に努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度において当社グループが判断したものであります。

##### ① 建築・測量・土木の各種CADソフトウェアへの依存について

当社グループは建築・測量・土木の各種CADソフトウェアの開発及び販売を主たる業務とし、またこれらのソフトウェアに関連する情報機器の販売も行っております。建築・測量・土木CADソフトウェアの販売実績の合計は、当連結会計年度末における総販売実績の85.0%を占めております。また、当社グループが販売するソフトウェアの用途は、建築・測量・土木の専門分野に特化しており、当社グループの経営成績は建設業界の動向に影響を受ける可能性があります。

なお、当社グループは全国規模の営業網を効率的に運用することを目的として、主として販売代理店を活用し、事業展開を行っております。従って、何らかの事由により、当社グループとこれらの販売代理店との関係が悪化した場合等には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループの最近2連結会計年度の品目別の販売実績については、6. (2) 販売の状況に記載しております。

##### ② 業績の季節変動について

当社グループ製品に対する建設業界の需要が下半期に集中することから、当社グループの売上高も下半期に偏重しますが、当社グループの損益構造の特徴として、損益分岐点を超えると売上高の増加分の大半が利益として計上される傾向があり、そのため経常利益はより下半期へ偏重しております。しかしながら当連結会計年度については、昨年9月中旬の米証券大手の破たんによる金融危機の影響で上期の売上高に比べ下期の売上高が減少しました。

最近2連結会計年度の売上高、経常利益は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
売上高(百万円)	3,657	3,912	7,570	3,283	3,109	6,393
(通期に対する構成比(%)	(48.3)	(51.7)	(100.0)	(51.4)	(48.6)	(100.0)
経常利益(百万円)	376	443	820	59	△140	△81
(通期に対する構成比(%)	(45.9)	(54.1)	(100.0)	(△72.4)	(172.4)	(100.0)

## ③ 急速な情報技術革新への対応について

パソコン用ソフトウェア業界において、基本ソフトウェア（OS）はウィンドウズ（Windows）が主流であり、当社グループの製品もウィンドウズ上で作動するソフトウェアが中心であります。一方、基本ソフトウェア市場においては、リナックス（Linux）等の新しい基本ソフトウェアが急速な広がりを見せており、今後の動向によってはパソコン業界に変化を与える可能性があります。

さらに、IT（情報技術）革命を背景にしたインターネット、地理情報システム（GIS）等の普及に伴い、商品ならびにその流通体系にも大きな変化が起きる可能性があります。当社グループは、このような変化に対応する開発体制を整えることが必要であると認識し、また、先端技術に対する当社グループ製品の対応が可能であると考えておりますが、技術革新に対する開発等のコスト負担が一時的に大きくなる可能性があり、また、対応の完了が遅れた場合等には、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

## ④ 知的財産について

パソコン用ソフトウェア業界においては、多くの特許出願がなされており、当社グループにおいても新技術に対して積極的に特許出願を行っております。今後も数多くの特許出願が予測され、あわせて特許権侵害等の問題が生じることが考えられます。

現在、当社グループでは、必要に応じて顧問弁理士に調査を依頼するなど、製品開発において特許権の侵害等がないかチェックを行っております。しかしながら、見解の相違も含め、他社の特許権を侵害する可能性も含まれております。同様に、当社グループが保有する特許権について侵害される可能性もあります。

当社グループとしましては、第三者と知的財産権に関する問題が発生した場合、顧問弁護士および弁理士と対応を協議していく方針ですが、案件によっては解決に時間と費用を要し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## ⑤ 個人情報保護について

当社グループでは、ITソリューション事業で他企業の個人データを預る「ホスティング・サービス」や個人データを受け渡すシステムを作成、管理している関係で多くの個人情報を保有しております。また、スクール事業で生徒の個人データを保有しております。

こうした個人情報の取扱いについて、平成15年5月に「個人情報の保護に関する法律」が公布、平成17年4月より施行されたことにより、各企業において個人情報のより厳格な管理が求められております。

当社グループは、平成16年1月に個人情報保護方針を策定し、社内及び当社ホームページにて公開しております。また、前出の事業において、ITソリューション事業部及びスクール事業部ではシステム面も含めてセキュリティー対策を行い、個人情報の管理に努めております。

しかしながら、これらの対策にもかかわらず、重要な情報が漏洩した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥ 株式会社フューチャーについて

当社の代表取締役社長である小林眞は、福井市開発町においてリラクゼーション施設「リライム」を運営する株式会社フューチャー（資本金490百万円）の発行済株式のうち76.5%を保有するとともに、株式会社フューチャーの取締役会長を兼務しております。

なお、同氏とその共同保有者（金融商品取引法第27条の23第5項に定める共同保有者をいいます。）は、同氏の保有する当社株式の全てとその共同保有者の保有する当社株式の一部の合計2,841千株（当社発行済株式数の21.3%）の大部分を「リライム」事業等に関する株式会社フューチャー及び同氏個人の銀行借入金総額約36億円（平成21年3月31日現在）の担保として金融機関に提供しております。また、同氏は株式会社フューチャーの債務に対して連帯保証を行っております。

株式会社フューチャーは平成20年10月期末現在、債務超過の状況に在りますが、上記借入金に関して、過去において株式会社フューチャー及び同氏共に返済の遅延等は発生しておりません。

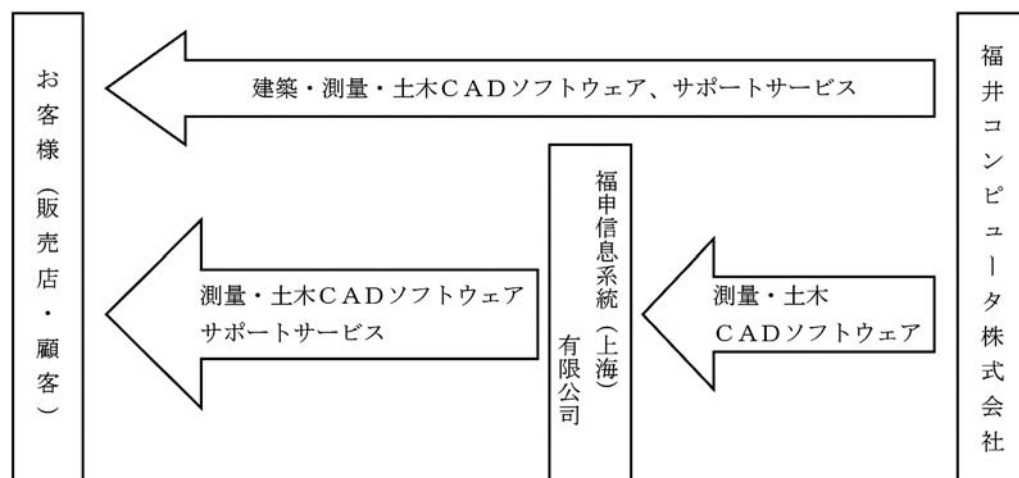
今後、株式会社フューチャー又は同氏の借入金の返済が遅延し、金融機関が当社株式に係る担保権を行使した場合には、株主構成が不安定となり当社株式の市場価格に影響を与える可能性があります。また、当社の代表取締役社長である同氏に対して法的措置が講じられた場合、同氏による当社の経営権の行使・維持が困難となり当社グループの経営状況が不安定となる可能性があります。

なお、平成21年3月期において、当社と株式会社フューチャーとの間で飲食及び施設の利用等の取引5百万円が生じております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の子会社）は、当社（福井コンピュータ株式会社）及び子会社1社で構成されており、建築・測量・土木のCADソフトウェアの開発及び販売を主たる業務としております。

連結子会社であります福申情報系統（上海）有限公司は、中国において主に測量土木CADソフトウェアの販売を行っております。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社の経営の基本方針は、当社創業以来の経営の中から生み出された「経営理念」に基づくものとなっております。

経営理念では、会社の目的として、「人類の叡智により築き上げられた科学的成果を全社員の探求心と努力により発展、継承するとともに、次代の夢をコンピュータのソフトウェアという商品として実現させ、社会の進歩と発展に寄与する。」を掲げ、次の三つの考え方を具体的に示しております。

1. 社員が会社の経営に携わるべきであるとした「全員経営」。
  2. お客様の立場に立ち、お客様に最も近い立場にいる営業が商品作りを行うべきであるとした「商品開発の考え方」。
  3. 販売店の立場に立つとともにお客様の立場にも立った「商品販売の考え方」。
- これらは、人間性、社会性、科学性の考え方に立脚しており、根底に流れる理念は、常に「相手の立場にたって考える」ことであり、ユーザー・販売店・従業員・株主そして社会という当社を取り巻く全てのステークホルダーの利益を循環的に拡大していくことが、当社の活動全般にわたっての指針となっております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、経営の効率化及び株主の利益を重視する視点からROE（株主資本利益率）の向上を目標の一つとして取り組んでまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループ最大の強みの一つは、建築・測量CADソフトウェアにおいて、大きなシェアを有していることでもあります。従来のユーザーの顧客満足度向上に邁進し、そのニーズを新商品にフィードバックさせることで、さらにユーザーニーズに合致した高付加価値商品を生み出すことが可能になるものと考えております。今後は、これまでのユーザーを大切にしつつ、新規顧客の囲い込みに取り組んで参ります。そのためには、経営理念やステークホルダー共存共栄の精神を順守しつつ、アライアンス戦略にも積極的に取り組む所存です。

#### (4) 会社の対処すべき課題

建築・測量・土木のコンストラクション分野に携わる企業は、厳しい経営環境の下、生き残りをかけた経営が求められております。当社グループは、こうした企業のIT化を、積極的かつ総合的に支援していくことが社会的使命であると認識しております。その中核となるのは、ユーザーニーズに沿った各種CADソフトウェアの開発と販売であり、購入後も、お客様が支障なく当社グループのソフトウェアをお使いいただけるよう、サポート体制の充実にも取り組んでおります。



4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,703	820
受取手形及び売掛金	1,338	1,006
たな卸資産	62	—
商品及び製品	—	46
仕掛品	—	13
原材料及び貯蔵品	—	54
繰延税金資産	108	130
その他	111	99
貸倒引当金	△8	△5
流動資産合計	3,316	2,164
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,218	4,254
減価償却累計額	△2,174	△2,282
建物及び構築物（純額）	2,044	1,971
土地	1,003	1,003
その他	560	523
減価償却累計額	△475	△436
その他（純額）	84	86
有形固定資産合計	3,132	3,062
無形固定資産		
のれん	94	—
その他	258	138
無形固定資産合計	352	138
投資その他の資産		
投資有価証券	889	778
繰延税金資産	148	190
その他	779	708
貸倒引当金	△5	△6
投資その他の資産合計	1,812	1,671
固定資産合計	5,297	4,872
資産合計	8,614	7,036

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	61	69
未払法人税等	141	26
前受金	1,037	1,078
賞与引当金	188	82
役員賞与引当金	38	—
その他	608	369
流動負債合計	2,075	1,626
固定負債		
未払役員退職慰労金	145	—
長期未払金	—	144
固定負債合計	145	144
負債合計	2,220	1,771
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,631	1,631
資本剰余金	2,861	2,861
利益剰余金	2,266	1,607
自己株式	△365	△771
株主資本合計	6,394	5,329
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8	△67
為替換算調整勘定	7	4
評価・換算差額等合計	△0	△63
純資産合計	6,393	5,265
負債純資産合計	8,614	7,036

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	7,570	6,393
売上原価	1,436	1,524
売上総利益	6,133	4,869
販売費及び一般管理費	5,367	4,936
営業利益又は営業損失(△)	766	△66
営業外収益		
受取利息	9	7
受取配当金	32	29
投資事業組合運用益	0	—
その他	19	18
営業外収益合計	60	55
営業外費用		
支払利息	1	—
賃貸費用	2	8
投資事業組合運用損	—	52
為替差損	1	8
その他	1	1
営業外費用合計	6	70
経常利益又は経常損失(△)	820	△81
特別損失		
固定資産除却損	3	4
投資有価証券評価損	—	210
減損損失	13	73
その他	—	0
特別損失合計	16	288
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	803	△370
法人税、住民税及び事業税	416	36
法人税等調整額	△60	△26
法人税等合計	355	10
当期純利益又は当期純損失(△)	448	△381

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		1,631		1,631
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		1,631		1,631
資本剰余金				
前期末残高		2,861		2,861
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		2,861		2,861
利益剰余金				
前期末残高		2,121		2,266
当期変動額				
剰余金の配当		△303		△277
当期純利益又は当期純損失(△)		448		△381
当期変動額合計		144		△659
当期末残高		2,266		1,607
自己株式				
前期末残高		△365		△365
当期変動額				
自己株式の取得		△0		△405
当期変動額合計		△0		△405
当期末残高		△365		△771
株主資本合計				
前期末残高		6,249		6,394
当期変動額				
剰余金の配当		△303		△277
当期純利益又は当期純損失(△)		448		△381
自己株式の取得		△0		△405
当期変動額合計		144		△1,064
当期末残高		6,394		5,329

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	77	△8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△85	△59
当期変動額合計	△85	△59
当期末残高	△8	△67
為替換算調整勘定		
前期末残高	7	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△3
当期変動額合計	0	△3
当期末残高	7	4
評価・換算差額等合計		
前期末残高	84	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△85	△63
当期変動額合計	△85	△63
当期末残高	△0	△63
純資産合計		
前期末残高	6,334	6,393
当期変動額		
剰余金の配当	△303	△277
当期純利益又は当期純損失（△）	448	△381
自己株式の取得	△0	△405
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△85	△63
当期変動額合計	59	△1,128
当期末残高	6,393	5,265

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	803	△370
減価償却費	278	340
固定資産除却損	3	4
減損損失	—	73
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△11	△106
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△12	△38
受取利息及び受取配当金	△30	△21
支払利息	1	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	210
売上債権の増減額(△は増加)	△103	332
たな卸資産の増減額(△は増加)	40	△51
仕入債務の増減額(△は減少)	23	7
未払金の増減額(△は減少)	△36	△43
未払消費税等の増減額(△は減少)	△22	△32
前受金の増減額(△は減少)	129	41
その他	△13	△21
小計	1,052	325
利息及び配当金の受取額	29	19
利息の支払額	△1	—
法人税等の支払額	△609	△148
営業活動によるキャッシュ・フロー	472	196
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△885	△765
定期預金の払戻による収入	1,420	960
有形固定資産の取得による支出	△30	△87
無形固定資産の取得による支出	△97	△52
投資有価証券の取得による支出	△139	△315
投資有価証券の売却による収入	106	54
事業譲受による支出	△219	—
その他	△3	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	151	△200
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△98	—
自己株式の取得による支出	△0	△405
配当金の支払額	△303	△278
財務活動によるキャッシュ・フロー	△401	△683
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	221	△688

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期首残高	957	1,178
現金及び現金同等物の期末残高	1,178	490

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 福申情報システム(上海)有限公司	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 福申情報システム(上海)有限公司
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社である福申情報システム(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 ② たな卸資産 商 品：総平均法による原価法 製 品：主として総平均法による原価法 仕掛品：個別法による原価法 貯蔵品：総平均法による原価法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  ② たな卸資産 商 品：総平均法による原価法 製 品：主として総平均法による原価法 仕掛品：個別法による原価法 原材料：総平均法による原価法 貯蔵品：総平均法による原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。

項 目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法 (但し、福申情報システム(上海)有限公司は定額法) なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～50年 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 販売見込み本数に基づく減価償却(見込有効年数最長3年) 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 のれん 定額法 (耐用年数 5年) その他の無形固定資産 定額法(主な耐用年数15年)</p>	<p>① 有形固定資産 定率法 (但し、福申情報システム(上海)有限公司は定額法) なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～50年</p> <p>② 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用のソフトウェア 同左 のれん 同左 その他の無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	① 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。	① 消費税等の会計処理方法 同左
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与る影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「減損損失」は、前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「減損損失」の金額は3百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ35百万円、6百万円、20百万円でありませす。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「未払役員退職慰労金」と掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い「長期未払金」と掲記しております。</p>

## 注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 1,426百万円 賞与引当金繰入額 122百万円 研究開発費 810百万円 ※2. 一般管理費に含まれる研究開発費 810百万円 ※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産(その他) 3百万円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 1,375百万円 賞与引当金繰入額 54百万円 研究開発費 745百万円 ※2. 一般管理費に含まれる研究開発費 745百万円 ※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産(建物) 1百万円 有形固定資産(その他) 3百万円 ※4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>—</td> <td>その他</td> <td>のれん</td> <td>73百万円</td> </tr> </tbody> </table> 当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎としてグルーピングを行っております。上記ののれんは、取得時の事業計画において当初想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。	場所	用途	種類	減損損失	—	その他	のれん	73百万円
場所	用途	種類	減損損失						
—	その他	のれん	73百万円						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	13,295,000	—	—	13,295,000
合計	13,295,000	—	—	13,295,000
自己株式				
普通株式(注)	663,981	100	—	664,081
合計	663,981	100	—	664,081

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち300株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月23日 定時株主総会	普通株式	239	19.00	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	63	5.00	平成19年9月30日	平成19年12月17日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月21日 定時株主総会	普通株式	277	利益 剰余金	22.00	平成20年3月31日	平成20年6月23日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	13,295,000	—	—	13,295,000
合計	13,295,000	—	—	13,295,000
自己株式				
普通株式(注)	664,081	1,142,700	—	1,806,781
合計	664,081	1,142,700	—	1,806,781

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,142,700株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,142,400株、単元未満株式の買取りによる増加300株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月21日 定時株主総会	普通株式	277	22.00	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (百万円) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,703</td> </tr> <tr> <td>流動資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△535</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,178</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,703	流動資産(その他)	10	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	△535	現金及び現金同等物	1,178	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (百万円) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">820</td> </tr> <tr> <td>流動資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△340</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">490</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	820	流動資産(その他)	10	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	△340	現金及び現金同等物	490
現金及び預金勘定	1,703																
流動資産(その他)	10																
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	△535																
現金及び現金同等物	1,178																
現金及び預金勘定	820																
流動資産(その他)	10																
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	△340																
現金及び現金同等物	490																
※2. 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資 産の主な内訳は次のとおりであります。 (百万円) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">219</td> </tr> </table>	固定資産	219	※2. _____														
固定資産	219																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 該当事項はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
有形固定資産 (その他)	10	0	10	有形固定資産 (その他)	10	2	8
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 2百万円				1年内 2百万円			
1年超 8百万円				1年超 6百万円			
計 10百万円				計 8百万円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 0百万円				支払リース料 1百万円			
減価償却費相当額 0百万円				減価償却費相当額 1百万円			
支払利息相当額 0百万円				支払利息相当額 0百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 11百万円				1年内 36百万円			
1年超 7百万円				1年超 20百万円			
計 19百万円				計 57百万円			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			



(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	135	156	21
	(2) その他	—	—	—
	小計	135	156	21
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	207	199	△8
	(2) その他	315	287	△28
	小計	523	486	△37
合計		659	643	△16

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	98
投資事業組合出資金	147
MMF	10
合計	256

当連結会計年度 (平成21年3月31日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	14	15	0
	(2) その他	—	—	—
	小計	14	15	0
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	305	254	△50
	(2) その他	276	215	△61
	小計	582	470	△111
合計		596	485	△110

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	172
投資事業組合出資金	73
債券	46
MMF	10
合計	302

## 3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券 社債	—	36	10	—
合計	—	36	10	—

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。	デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要  
当社は、確定拠出年金制度を採用しております。

## 2. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
確定拠出年金への掛金支払額	68百万円	70百万円

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (流動) (百万円)	繰延税金資産 (流動) (百万円)
賞与引当金 76	繰越欠損金 81
未払賞与 47	賞与引当金 33
未払事業税 12	未払事業税 2
その他 32	その他 23
繰延税金資産 (流動) 計 169	繰延税金資産 (流動) 小計 141
繰延税金負債 (流動)	評価性引当額 △3
プログラム準備金 △60	繰延税金資産 (流動) 合計 137
繰延税金負債 (流動) 計 △60	繰延税金負債 (流動)
繰延税金資産 (流動) の純額 108	プログラム準備金 △5
繰延税金資産 (固定)	その他 △2
会員権評価損 12	繰延税金負債 (流動) 計 △7
ソフトウェア償却費 22	繰延税金資産 (流動) の純額 130
電話加入権評価損 12	繰延税金資産 (固定)
減損損失 32	会員権評価損 12
役員退職慰労金 58	ソフトウェア償却費 40
その他 41	電話加入権評価損 12
繰延税金資産 (固定) 小計 180	減損損失 59
評価性引当額 △21	役員退職慰労金 58
繰延税金資産 (固定) 合計 158	投資有価証券評価損 52
繰延税金負債 (固定)	関係会社出資金評価損 62
プログラム準備金 △10	その他有価証券評価差額金 46
繰延税金負債 (固定) 計 △10	その他 26
繰延税金資産 (固定) の純額 148	繰延税金資産 (固定) 小計 371
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	評価性引当額 △175
(%)	繰延税金資産 (固定) 合計 196
法定実効税率 40.44	繰延税金負債 (固定)
(調整)	プログラム準備金 △5
交際費等永久に損金に算入されない項目 4.68	繰延税金負債 (固定) 計 △5
住民税均等割 4.90	繰延税金資産 (固定) の純額 190
試験研究費の特別税額控除 △5.57	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
評価性引当額 0.11	(%)
その他 △0.30	法定実効税率 △40.44
税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.26	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 5.14
	住民税均等割 10.46
	評価性引当額 47.74
	子会社への投資に係る一時差異 △16.73
	その他 △3.28
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 2.89

## (企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社は、平成19年10月1日をもって、株式会社マイゾックスの測量専用CADに係る事業を譲受けました。</p> <p>1. 企業結合の概要</p> <p>(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容 株式会社マイゾックス 株式会社マイゾックスが有する測量専用CAD事業</p> <p>(2) 企業結合を行った主な理由 シェア拡大とともに合理化と効率化を迫及し、売上高及び業績の拡大により、企業基盤の強化を図るため。</p> <p>(3) 企業結合日 平成19年10月1日</p> <p>(4) 企業結合の法的形式 事業譲受</p> <p>2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間 平成19年10月1日から平成20年3月31日</p> <p>3. 取得した事業の取得原価及びその内訳 取得原価 219百万円 取得の対価(現金) 219百万円</p> <p>4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間</p> <p>(1) のれん金額 104百万円</p> <p>(2) 発生原因 譲受けた測量専用CADソフトウェア市場に期待される将来の収益力により発生したものであります。</p> <p>(3) 償却方法 定額法</p> <p>(4) 償却期間 5年</p> <p>5. 企業結合日に受け入れた資産の額及びその内訳 ソフトウェア 114百万円</p> <p>6. 企業結合が連結会計年度の開始日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額 事業の部分的な譲受のため概算額の算定が困難であり試算しておりません。 なお、当該注記情報6.については、監査証明を受けておりません。</p>	—————

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

CADソフトウェア関連事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	建設業系 CAD事業 (百万円)	メディカル フィットネ ス事業 (百万円)	I T ソリューション事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,118	11	151	111	6,393	—	6,393
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	6,118	11	151	111	6,393	—	6,393
営業費用	5,266	334	216	123	5,941	519	6,460
営業利益又は営業 損失 (△)	852	△322	△65	△11	452	△519	△66
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支 出							
資産	3,320	209	264	65	3,859	3,177	7,036
減価償却費	304	8	16	0	330	16	347
減損損失	73	—	—	—	73	—	73
資本的支出	84	14	2	—	101	28	130

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
建設業系CAD事業	建築CADソフトウェア、測量CADソフトウェア、土木CADソフトウェア等
メディカルフィットネス事業	フィットネス機器、その他ジム用機器等
I Tソリューション事業	選挙出口調査システム、CAD以外のシステム開発等
その他の事業	てなわん宿泊予約、CADスクール等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は519百万円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額は、3,177万円であり、その主なものは、当社での余剰運用資金 (現金預金及び有価証券) 及び管理部門に係る資産であります。

5. 従来、事業の種類別セグメント情報は、CADソフトウェア関連事業の売上高、営業利益及び資産の金額が全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため記載を省略しておりましたが、当連結会計年度より当社にメディモ事業部を新設し販売を開始したこと及びI Tソリューション事業の重要性が増したことに伴い、事業の種類別セグメントを建設業系CAD事業、メディカルフィットネス事業、I Tソリューション事業、その他の事業に区分して開示しております。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 及び当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱フューチャー (注) 1	福井県福井市開発町	490	リラクゼーション施設「リライム」の運営	なし	兼任 1人	なし	飲食及び施設の利用	6	未払金	0

(注) 1. 当社代表取締役社長小林 眞及びその近親者が議決権の99%を直接保有しております。

2. ㈱フューチャーとの取引条件及び取引条件の決定方針は、いわゆる第三者のための取引であり、一般の取引先と同様の取引であります。

3. 当社の消費税等の会計処理は、税抜方式によっているため、取引金額に消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との関係

(1) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	小林 眞	—	—	当社代表取締役社長	23.0%	自己株式取得	自己株式取得	300	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）により自己株式を取得しており、取引価格は前日（平成20年11月20日）の終値（最終特別気配を含む）355円であります。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	506.21円	1株当たり純資産額	458.36円
1株当たり当期純利益	35.47円	1株当たり当期純損失	31.16円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	448	△381
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	448	△381
期中平均株式数(株)	12,630,943	12,239,519

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。



## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,681	808
受取手形	217	103
売掛金	1,102	897
商品	11	—
製品	24	—
商品及び製品	—	46
仕掛品	6	13
貯蔵品	20	—
原材料及び貯蔵品	—	53
前払費用	79	58
繰延税金資産	108	132
未収入金	10	20
その他	43	45
貸倒引当金	△8	△15
流動資産合計	3,297	2,163
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,860	3,897
減価償却累計額	△1,895	△1,993
建物(純額)	1,965	1,903
構築物	357	357
減価償却累計額	△278	△288
構築物(純額)	79	68
工具、器具及び備品	531	496
減価償却累計額	△453	△413
工具、器具及び備品(純額)	78	82
土地	1,003	1,003
その他	16	16
減価償却累計額	△15	△15
その他(純額)	0	0
有形固定資産合計	3,126	3,059
無形固定資産		
電話加入権	2	2
水道施設利用権	10	8
特許権	2	1
ソフトウェア	241	125
のれん	94	—
無形固定資産合計	351	137

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	889	778
関係会社出資金	73	—
破産更生債権等	6	7
長期前払費用	83	30
繰延税金資産	181	190
差入保証金	345	331
保険積立金	91	94
長期預金	200	200
その他	52	45
貸倒引当金	△5	△6
投資その他の資産合計	1,918	1,671
固定資産合計	5,396	4,868
資産合計	8,693	7,031
負債の部		
流動負債		
買掛金	52	61
未払金	203	164
未払費用	313	158
未払法人税等	141	26
未払消費税等	32	—
前受金	1,036	1,078
預り金	47	47
賞与引当金	188	82
役員賞与引当金	38	—
その他	0	0
流動負債合計	2,054	1,618
固定負債		
未払役員退職慰労金	145	144
固定負債合計	145	144
負債合計	2,200	1,763

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,631	1,631
資本剰余金		
資本準備金	2,861	2,861
資本剰余金合計	2,861	2,861
利益剰余金		
利益準備金	61	61
その他利益剰余金		
別途積立金	1,500	1,800
プログラム等準備金	105	15
繰越利益剰余金	706	△263
利益剰余金合計	2,373	1,613
自己株式	△365	△771
株主資本合計	6,501	5,336
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8	△67
評価・換算差額等合計	△8	△67
純資産合計	6,493	5,268
負債純資産合計	8,693	7,031

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	7,255	6,104
商品売上高	278	252
売上高合計	7,533	6,357
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	28	24
当期製品製造原価	1,124	1,182
ソフトウェア償却費	80	145
合計	1,233	1,352
製品期末たな卸高	24	27
製品売上原価	1,209	1,325
商品売上原価		
商品期首たな卸高	12	11
当期商品仕入高	297	234
合計	310	246
他勘定振替高	50	23
商品期末たな卸高	11	19
商品売上原価	248	203
売上原価合計	1,457	1,528
売上総利益	6,075	4,828
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	83	60
販売促進費	306	274
役員報酬	255	284
給料及び手当	1,403	1,357
賞与	118	71
賞与引当金繰入額	122	54
役員賞与引当金繰入額	38	—
退職給付費用	42	42
福利厚生費	313	234
旅費及び交通費	360	353
減価償却費	113	114
賃借料	387	389
貸倒引当金繰入額	7	9
研究開発費	810	745
その他	932	896
販売費及び一般管理費合計	5,296	4,888
営業利益又は営業損失(△)	779	△59

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	6	5
有価証券利息	2	1
受取配当金	32	29
投資事業組合運用益	0	—
その他	19	16
営業外収益合計	61	53
営業外費用		
支払利息	1	—
為替差損	6	9
賃貸費用	2	8
投資事業組合運用損	—	52
その他	1	1
営業外費用合計	11	70
経常利益又は経常損失 (△)	829	△76
特別損失		
固定資産除却損	3	4
関係会社出資金評価損	—	73
投資有価証券評価損	—	210
減損損失	13	73
その他	—	0
特別損失合計	16	362
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	812	△438
法人税、住民税及び事業税	416	36
法人税等調整額	△60	6
法人税等合計	355	43
当期純利益又は当期純損失 (△)	457	△481

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		-	-	102	5.1
II 労務費		1,184	62.9	1,194	59.2
III 経費	※2	698	37.1	719	35.7
当期総製造費用		1,883	100.0	2,017	100.0
期首仕掛品たな卸高		4		6	
計		1,887		2,023	
期末仕掛品たな卸高		6		13	
他勘定振替高	※3	756		828	
当期製品製造原価		1,124		1,182	

## (脚注)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1. 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。		1. 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。	
※ 2. 経費の主な内訳		※ 2. 経費の主な内訳	
外注加工費	112百万円	外注加工費	167百万円
減価償却費	66	減価償却費	63
賃借料	38	賃借料	32
消耗品費	147	消耗品費	116
ロイヤリティ	160	ロイヤリティ	185
租税公課	9	租税公課	8
※ 3. 他勘定振替高の内訳		※ 3. 他勘定振替高の内訳	
研究開発費へ振替	639百万円	研究開発費へ振替	740百万円
ソフトウェアへ振替	61	ソフトウェアへ振替	31
工具、器具及び備品へ 振替	-	工具、器具及び備品へ 振替	9
販売費及び一般管理費の その他へ振替	55	販売費及び一般管理費の その他へ振替	46

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,631	1,631
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,631	1,631
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,861	2,861
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,861	2,861
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,861	2,861
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,861	2,861
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	61	61
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	61	61
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	1,050	1,500
当期変動額		
別途積立金の積立	450	300
当期変動額合計	450	300
当期末残高	1,500	1,800
<b>プログラム等準備金</b>		
前期末残高	236	105
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	△131	△89
当期変動額合計	△131	△89
当期末残高	105	15
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	871	706
当期変動額		
別途積立金の積立	△450	△300

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
プログラム等準備金の取崩	131	89
剰余金の配当	△303	△277
当期純利益又は当期純損失 (△)	457	△481
当期変動額合計	△164	△970
当期末残高	706	△263
利益剰余金合計		
前期末残高	2,219	2,373
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
プログラム等準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△303	△277
当期純利益又は当期純損失 (△)	457	△481
当期変動額合計	154	△759
当期末残高	2,373	1,613
自己株式		
前期末残高	△365	△365
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△405
当期変動額合計	△0	△405
当期末残高	△365	△771
株主資本合計		
前期末残高	6,347	6,501
当期変動額		
剰余金の配当	△303	△277
当期純利益又は当期純損失 (△)	457	△481
自己株式の取得	△0	△405
当期変動額合計	153	△1,165
当期末残高	6,501	5,336
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	77	△8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△85	△59
当期変動額合計	△85	△59
当期末残高	△8	△67
評価・換算差額等合計		
前期末残高	77	△8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△85	△59
当期変動額合計	△85	△59



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期末残高	△8	△67
純資産合計		
前期末残高	6,425	6,493
当期変動額		
剰余金の配当	△303	△277
当期純利益又は当期純損失(△)	457	△481
自己株式の取得	△0	△405
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△85	△59
当期変動額合計	67	△1,225
当期末残高	6,493	5,268

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動 (平成21年6月27日付予定)

・新任社外取締役候補 (非常勤)

取締役 橋本 洋光 (はしもと ひろみつ)

現 株式会社ダイテックホールディング取締役  
株式会社ダイテック代表取締役社長

(2) 販売の状況

①販売実績

品目別	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		増減	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
製品						
建築CADソフトウェア	3,820	50.5	3,020	47.2	△800	△20.9
測量CADソフトウェア	1,713	22.6	1,486	23.3	△227	△13.3
土木CADソフトウェア	981	13.0	927	14.5	△54	△5.6
サポートサービス	411	5.4	431	6.7	19	4.8
その他	339	4.5	274	4.3	△64	△19.0
小計	7,267	96.0	6,140	96.0	△1,126	△15.5
商品						
ハードウェア他	303	4.0	252	4.0	△50	△16.6
小計	303	4.0	252	4.0	△50	△16.6
合計	7,570	100.0	6,393	100.0	△1,176	△15.5

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
㈱リコー	1,334	17.6	1,013	15.9
㈱建築資料研究社	783	10.4	658	10.3